

一定量無料型(超過有料制)

1 仕組み

ごみの排出量が一定量(減量目標値)までは手数料が無料であり、一定量を超えると排出者が排出量に応じて手数料を負担する方式。

2 試算 (平成29度の排出量に基づく)

・現状(平成29年度)の原単位: 1,029g/人・日

上記の内、週3可燃の原単位: 451g/人・日 (週3可燃総排出量: 27,750t・・・①)

・原単位目標値(平成33年度): 840g/人・日

上記の内、週3可燃の原単位: 364g/人・日 (週3可燃総排出量: 21,623t・・・②)

・超過分(①-②): 6,127t

【試算】

目標原単位 840g/人・日(週3可燃原単位368g/人・日)の場合(現状のごみ量で製造等設定)

目標原単位までは無料配布し、目標を超える量から有料の指定袋を購入

袋は全て20Lサイズで想定

※無料配布分を超過した場合のごみ処理手数料(指定ごみ袋の価格)を2円/Lとして試算

歳 出		製造単価/枚 (円)	製造枚数	製造等経費 (円)
	袋の製造経費(20L)	5.79	9,250,000	58,913,250
	小 計		9,250,000	58,913,250
	配送・保管料			5,365,000
	交換・販売等委託料			10,175,000
	交換はがき発送等経費			5,670,830
	小 計			21,210,830
	合 計			80,124,080

歳 入	ごみ処理手数料 (円)(販売価格)	超過分販 売枚数	販売収入(円)
	40	2,042,000	81,680,000
	合計		81,680,000

3 メリット・デメリット

メリット

- ・他の手法に比べて市民に受け入れられやすい制度
- ・無料で排出できるごみ量が各世帯における削減目標値として明確に意識される。
- ・無料配布分という目標値が明確なため、リバウンドが生じにくい。

デメリット

- ・無料配布分の範囲では排出量に比例した負担の公平性が図れない。
- ・導入している自治体のほとんどが収支面でマイナスである。
- ・単純従量制と比較して、無料配布に係るコスト及び事務量が発生し、これに伴う人役が必要となる。

※一定量無料型の事務にかかる人件費およそ7,275千円、単純従量制の場合はおよそ2,487千円

- ・市内に住民登録がない人は、1枚目からの購入となる。
- ・住民登録があつて長期に入院、入所、市外居住の人に配布された無料分は、世帯内等で使用される。